

年金トピックス

2024 年 11 月 12 日
団体年金事業部

第 37 回 社会保障審議会 企業年金・個人年金部会の開催

11月8日(金)に第37回社会保障審議会 企業年金・個人年金部会が開催されました。議事は以下のとおりです。

1. iDeCo の加入可能年齢・受給開始可能年齢について
2. 拠出の在り方について
3. DB の給付減額の判定基準・手続きについて

厚生労働省のホームページに資料が掲載されていますので、以下のリンク先にてご確認ください。
なお、別紙にて議事の概要および議論の内容をまとめております。

○厚生労働省ホームページ 社会保障審議会(企業年金・個人年金部会)

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_45168.html

【ご参考】

第 33 回 社会保障審議会 企業年金・個人年金部会の開催および議論の中間整理の公表

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=1847>

年金通信

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/>

以上

第37回企業年金・個人年金部会について (議事の概要・議論の内容)

2024年11月12日
第一生命保険株式会社
団体年金事業部

- ・確定給付企業年金を「DB」、確定拠出年金を「DC」、個人型確定拠出年金を「iDeCo」と表記しています。
- ・特に断りがない限り、本資料に記載の図表は企業年金・個人年金部会に提示された資料をもとに作成しています。

一生涯のパートナー

第一生命

 Dai-ichi Life Group

議事の概要(1/2)

- 厚生労働省より資料1「iDeCoの加入可能年齢・受給開始可能年齢」、資料2「拠出の在り方」、資料3「DBの給付減額の判定基準・手続き」の説明があり、参考資料1、2の補足説明の後、各委員からコメントおよび質疑応答が行われました。

議事	概要
<p>iDeCoの加入可能年齢・ 受給開始可能年齢 について 【資料1】</p>	<ul style="list-style-type: none"> • iDeCoの加入可能年齢の70歳への引上げについて 【現状】iDeCoの加入資格要件は、「<u>国民年金被保険者であって、老齢基礎年金やiDeCoの受給を行っていない者</u>」であり、<u>加入可能年齢は属性に応じて以下のとおり</u>である。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 第1号、第3号被保険者・・・60歳未満 ・ 第2号被保険者・・・65歳未満 ・ 任意加入被保険者・・・保険料納付済期間等が480月未満の場合任意加入が可能(65歳未満) 【論点】<u>長期的な老後資産の形成を促進し、働き方に中立的であり、かつ加入者にとってシンプルで分かりやすい制度</u>とするため、加入資格要件を以下のいずれかに該当する者に変更することについて、どのように考えるか。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国民年金被保険者【現行通り】 ・ iDeCoの加入者・運用指図者 ・ 企業型DC等の私的年金の資産をiDeCoに移換する者 <p>(すなわち、60歳から70歳までの<u>iDeCoを活用した老後の資産形成を継続しようとする者</u>であって、老齢基礎年金やiDeCoの老齢給付金を<u>受給していない者</u>にiDeCoの加入・継続拠出を認める)</p> • iDeCoの受給開始可能年齢の上限の引上げについて 【現状】iDeCoの受給開始可能年齢(自動的に裁定される年齢)は、令和2(2020)年改正(令和4(2022)年4月1日施行)で、70歳から<u>75歳</u>に引き上げられた。 【論点】<u>遺産形成ではなく加入者自身の老後の生活のために活用するため、iDeCoの受給開始可能年齢の上限は引続き75歳とし、(初めて75歳で自動的に裁定開始となる)令和9(2027)年4月以降の状況を踏まえて検討</u>することについて、どのように考えるか。

議事の概要(2/2)

議事	概要
<p>拠出の在り方について 【資料2】</p>	<p>【論点】働き方や企業年金がある者となない者の公平・中立性、自助努力に対する支援、企業年金の特性、拠出の実態、私的年金の普及、経済・社会情勢の変化等の観点から、拠出限度額はどのような在り方とすべきか。</p>
<p>DBの給付減額の 判定基準・手続き について 【資料3】</p>	<p>【現状】<u>定年延長に伴い支給開始年齢を引き上げる際、給付の名目額が増加する場合であっても</u>(予定利率による割引期間が長くなること等により)<u>給付の減額と判定される</u>ことが、定年延長の阻害要因となっているとの指摘がある。</p> <p>＜給付減額の判定基準＞(リスク分担型企業年金を除く) 以下のいずれかに該当する場合、給付減額と判定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 給付設計の変更前後の総通常予測給付現価が減少する場合 ・ 一部の加入者又は受給権者等について、当該者に係る通常予測給付現価が給付設計の変更によって減少する場合 ・ 各加入者又は各受給権者等の最低積立基準額が減少する場合(最低保全給付の計算方法による減少を含む) <p>＜加入者の給付減額の手続要件＞(リスク分担型企業年金を除く)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全加入者に対する事前の十分な説明 ・ 加入者の3分の1以上で組織される労働組合がある場合は、当該労働組合の同意の取得 ・ 加入者の3分の2以上の個別同意の取得(加入者の3分の2以上で組織される労働組合がある場合は、当該労働組合の同意をもって、これに代えることができる) <p>【論点】<u>一定の要件を満たす場合</u>であって、DBの給付設計を変更することについて<u>対象加入者の3分の2以上で組織する労働組合の合意</u>がある場合には、<u>例外的に「給付減額」として取り扱わないことができること</u>についてどのように考えるか。</p> <p>＜考えられる要件＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 規約変更の対象範囲については、労使間の十分な話し合いを前提とする取扱いであることから、既に事業所に使用されていない受給権者を対象とせず<u>加入者に係る給付設計の変更に限ったもの</u>であること ・ 給付設計の変更内容については、<u>給付の名目額(※)が増加する変更であること</u> (※)給付設計の変更対象者に係る予定利率ゼロの下での通常予測給付現価 ・ 最低積立基準額については、制度終了した場合における支給額そのものが判定基準となっているため、少なくとも5年程度は各加入者に当該変更が行われなかったとした場合の最低積立基準額を保証する経過措置を設けていること(現行の取扱い通り) ・ 給付の減額は慎重な取扱いを要する中で、労使間の十分な話し合いを前提とする例外的な取扱いであることから、労使間の交渉ができる体制として対象加入者の3分の2以上で組織する労働組合の合意があること

議論の内容

- 主な議論の内容は以下の通りです。

議事	主な意見
iDeCoの加入可能年齢・ 受給開始可能年齢について	<ul style="list-style-type: none">• iDeCoの加入可能年齢の引上げについて<ul style="list-style-type: none">➢ <u>働き方によらず70歳まで老後資産づくりが続けられる</u>という事務局案に賛成だ。iDeCoも<u>公的年金も受給せず、老後資金をまだ準備する側でいたいという人だけが加入できるというこの制約条件も含めて、ご提案の案でよい</u>と考える。• iDeCoの受給開始可能年齢の上限の引上げについて<ul style="list-style-type: none">➢ 2022年施行により支給開始年齢がそれまでの70歳から75歳までに引き上げられ、2027年4月に初めて対象者が発生する。<u>実際に受給開始する人がどれぐらいいるのか見極めた上で、支給開始可能年齢をさらに75歳以上に引き上げることを検討するのが冷静な判断ではないか</u>と思う。
拠出の在り方について	<ul style="list-style-type: none">• 拠出限度額については私的年金全体の普及拡大の観点から、<u>iDeCoだけを取り出して議論を進めるのではなく、企業年金・個人年金の私的年金全体として引き上げを図っていくべき</u>と認識している。• マatching拠出であれ、選択制であれ、前払い制度であれ、<u>加入者掛金の取扱いは一統すべきだ</u>と思う。会社掛金は、労使合意した規定に基づいて、会社が拠出する掛金額も決まっているので、こういうものと切り分けて限度額も<u>会社掛金と加入者掛金と別に設定することが必要なのではないかと考える</u>• NISAのように<u>生涯拠出額の枠を設けてキャッチアップ拠出を可能にすることなど拠出額に柔軟性を生み出せることはできないか</u>。
DBの給付減額の判定基準・ 手続きについて	<ul style="list-style-type: none">• 給付減額については、<u>定年延長議論でも阻害要因となっていると指摘されているし、今回の事務局案は、企業年金を運営している会社で定年延長の議論をしてく中で前向きな議論を進められる</u>と思う。• 加入者の3分の2以上が加入している労働組合があるところが前提となった要件になっているが、<u>中堅中小では労働組合がないケースもその場合の対応の検討が必要だ</u>と思う。• 金利がある世界になると価値は違ってくるので、「名目横すべりであればいい」という心情はよくわかるが、<u>経済価値的視点では、横すべりだったらなんでもよいとは言えない</u>と思う。